平成18年6月15日発行　第37巻第6号　毎月1回15日発行　昭和46年1月27日第3種郵便物認可
ISSN 0385-2229

月刊

地域保健

●首長に聞く
中越武義 町長（高知県高岡郡梼原町）

●あなたのまちのヘルスプロモーション
福岡県大野城市

●FACE2006
佐甲 隆さん
三重県保健福祉事務所長

●特集
地域における食育の展開

●介護予防フロンティア
閉じこもり予防・支援

●訪問を考える
イメージがないまま母親になってしまったお母さんを救う

2006.6

顔 FACE 2006

三重県鈴鹿保健福祉事務所長

佐甲 隆さん

ビジョンを実現する力こそが、保健師の専門性だと思います。

interview：Yukiko Mieno　photo：Sei Kamiyasu

現在のめまぐるしい情勢の中、どのような基本的な考え方を持って保健活動を進めるべきなのか。不安を抱える皆さんへのメッセージを鈴鹿保健福祉事務所長の佐甲隆さんに聞きました。

さこう・たかし
1976年名古屋大学医学部卒業。臨床医、研究者を経験し、その後公衆衛生へ。保健所長として、WHOヘルスプロモーション用語集の翻訳を手がけ、「保健活動のひろば」という個人サイトも運営している。明るく楽しいコミュニケーションが信条。保健師さんの応援団長を自称している。

公衆衛生における「知」とは

―先生は以前より「公衆衛生にはコミュニケーションが必要」とおっしゃっていますが、その意図するところについて、詳しく教えてください。

そうですね、少し前にナレッジマネジメントについて考えていました。ナレッジマネジメントでは「知」はどこから生まれ創られてくるかを考えていきます。知識とは、本やインターネットなどから吸収する確立した「形式知」が一般的なものですが、これ以外にもう一つ「暗黙知」というものがあって、それはコミュニケーションの中で気づくことができる知を指します。明確には意識されず、経験やカンに基づいた知恵のことです。つまりコミュニケーションの中で気づき、現れる「知」です。コミュニケーションをしながら、その中で段々と知が確立されていく。そしてあるとき、ハッと気づく。

私は、このコミュニケーションの中で知が生まれる瞬間の、スリリングな感じがとても好きで、楽しいと思うんですよ。会話の中のちょっとした一言で「ああ、そうなんだ」と気づく。喋りながら自分の考えが形作られてくる。そうなると、物事の見方や活動の仕方、人との接し方も変わってきます。これを公衆衛生や地域保健活動に応用してみましょう。そもそも「公衆衛生が分かる」とはどういうことなのでしょうか。一つは学問としての公衆衛生学や地域保健学を理解しているという意味、二つ目は法律や行政の仕組み、ルールを理解しているという意味があります。しかし、実際の公衆衛生や保健活動においては、学問の知識や行政の知識に加え、一般の方とのコミュニ

特集 地域における食育の展開

昨年度末、政府は「食育推進基本計画」を決定、食育に関心を持っている国民の割合を70％（平成17年度）から90％以上に増加させるなど、22年までに達成すべき9つの目標を掲げました。また、毎年6月を「食育月間」、毎月19日を「食育の日」に定め、食育推進運動を重点的・効果的に実施することにしています。これから大きく変わる生活習慣病対策においては、内臓脂肪症候群の改善に食育への期待が高まっています。18年度の月間キャッチフレーズは「みんなで　元気に　朝ごはん」。この機会に食べる楽しみに思いをはせながら、生活習慣病対策を練ってみませんか？

p8 食育推進基本計画と健康づくり
清野富久江
厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室
栄養・食育専門官

p14 輪島市における食育フォーラムと食育サロン
北浜陽子
輪島市福祉環境部健康推進課課長補佐

p20 大阪府における食育を通じた健康づくり推進対策
多門隆子・中村清美
大阪府健康福祉部地域保健福祉室健康づくり感染症課

民間のノウハウに学ぶ

p32 軽井沢ホテルブレストンコート五感を育てる食育レッスン
梶川俊一
ホテルブレストンコート料飲統括マネージャー兼総料理長

信州の素材を使ったフレンチ
（写真提供：ホテルブレストンコート）

特集
地域における食育の展開

食育推進基本計画と健康づくり

厚生労働省健康局総務課
生活習慣病対策室　栄養・食育専門官
清野富久江
（せいの・ふくえ）
日本女子大学卒業。東京医科歯科大学大学院医学系研究科博士課程修了。平成９年厚生省入省。
18年から現職。

国民運動としての食育

昨年7月に施行された食育基本法に基づき、平成18年3月31日に食育推進基本計画が決定されました。また、これを受けて4月3日には厚生労働省健康局長、食品安全部長、雇用均等・児童家庭局長による連名通知が発出されています。食育基本法の目的は、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるようにするため、食育を総合的、計画的に推進することであり、基本計画では、平成18年から22年までの5年間の食育に関する取り組みの基本的な方針、目標、食育推進活動の総合的な促進に関する事項などが定められています。

食育推進に関する施策についての基本的方針としては、左の7つを挙げています（表1）。

表1

① 国民の心身の健康の推進と豊な人間形成
② 食に関する感謝の念と理解
③ 食育推進運動の展開
④ 子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割
⑤ 食に関する体験活動と食育推進活動の実践
⑥ 伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農村漁村の活性化と食糧自給率の向上への貢献
⑦ 食品の安全性の確保等における食育の役割

食育基本法制定の背景には、栄養の偏り、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身などの健康問題、ＢＳＥなどの食品の安全性に対する信頼の低下や生産者と消費者の乖離などの問題があります。さらに自然・伝統的な食文化や食を大切にする心が失われてきているのではないかという危惧から食育の取り組みが始まっており、食育基本計画として具体的な9つの目標値を定めたところです（表2）。

表2

【食育推進の目標値】

1. 食育に関心を持っている国民の割合の増加
70％（17年度）→90％以上へ
2. 朝食を欠食する国民の割合の減少
小学生4％（12年度）→0％・20歳代男性30％
30代男性23％（15年度）→いずれも15％以下
3. 学校給食における地場産物を使用する割合の増加
21％（16年度、食材数ベース）→30％以上
4. 「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合の増加　80％以上
5. 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している国民の割合の増加　80％以上
6. 食育の推進にかかわるボランティア数の増加
現状値の20％以上増加
7. 教育ファームの取り組みがなされている市町村の割合の増加　60％以上
8. 食品の安全性に関する基礎的な知識をもっている国民の割合の増加　60％以上
9. 推進計画を作成・実施している都道府県及び市町村の割合
都道府県100％、市町村50％以上

Public Health●Interview

首長に聞く

●連載 第6回

日本版パブリックヘルスを求めて

はじめに

藤原正彦著『国家の品格』（新潮新書）という本が評判のようです。戦後日本が繁栄の代償として、無際限のアメリカ化が、経済だけにとどまらず〈世界に誇るべきわが国古来の「情緒と形」をあっさり忘れ、市場経済に代表される、欧米の「論理と合理」に身を売ってしまった〉（『国家の品格』を喪失した）と書いています。彼の言説すべてに異論がないわけではないのですが、戦後の日本文化について思い当たる節の指摘がたくさんありました。

本の中で藤原は「論理だけでは人間社会の問題の解決は図れない」とした上で、〈しかし、政府も官僚も「識者」と称する人たちも、戦後六十年もたち、「論理的に説明できることだけを教える」という教育を受けた人ばかりになってしまった〉とも指摘しています。そして論理というのは、まず出発点の〔A〕があって、AならばB、BならばC……と、結論〔Z〕に向かうが、Aは論理的帰結ではなく常に「仮説」であって、論理の展開は大事だけれども、出発点Aを選ぶということはそれ以上に決定的だと述べています。

高知県高岡郡梼原町
中越武義 町長

インタビュー・文
荘田智彦
（ノンフィクション作家）

photo：Sei Kamiyasu

なぜ今こんなことを言うかというと、一つは私が行政の権力の外にいるジャーナリストだから特に感じるのかもしれませんが、私たちの目先のさまざまな議論にもこうした傾向があるように思えてならないからです。「国の方針〔A〕」という論理がめぐりめぐって、私たち庶民の「生活者の論理〔Z〕」とどうしても折り合わない場面を幾度となく目にしています。そんなとき、私たち（保健師も）は「行政の流れ」に沿うだけでなく、誰かの思念主張から生まれた「仮説A」が「妥当な選択」であったか疑ってみることも必要なのだと思います。もう一つは、このシリーズで全国を訪ねるようになって、まさに「論理だけでは人間社会の問題の解決は図れない」という現実と、例えば「エビデンス」「数字的成果主義」「エンパワメント」「合理化」といった「仮説A」を支える論理とはまったく異相の「地場Z」の論理から住民の自給、独立不羈の町（村）づくりが新たな光彩を放ち始めているのに気付かされてきたからです。信州の青木村（本誌2月号）もそうでした。そして今回の高知県梼原町もそうした「品格」を思い返させてくれた人と土地柄を訪ねます。

清流四万十に相応しい健康・教育・環境をキーワードとした里づくりを目指す

中越武義町長

高知県高岡郡梼原町

中越武義（なかごし・たけよし）1943年7月生まれ。1962年4月、梼原町役場就職。以来、役場一筋に奉職。88年8月、町助役に就任。89年12月、町長に初当選。2005年12月、3期目の当選を果たす。家族：現在は夫人と2人、1男2女はすでに独立。趣味：海釣り、読書ほか。座右の銘「人は石垣、人は城」。

今は昔、「四国（土佐）のチベット」は文化発する町

高知県中西部、愛媛県との県境に位置する梼原はその90％以上が山林、急峻な四国カルストに抱かれた、日本最後の清流四万十川の源流の自然豊かな山村です。高知市から82キロ、愛媛松山からおよそ100キロ、最寄りの鉄道駅の須崎市まで42キロという、とにかく交通の便から言えば遠く不便な位置にあります。しかし幕末維新に活躍した坂本龍馬をはじめ土佐藩士らがこの梼原を通って脱藩していったことや、道筋にいまも点在する茶堂は山越えの旅人をだれかれ無しに茶で接待した村人のやさしさと文化交流情報交換の窓口の役割を果たしてきました。人口4400ほどの山間の小さな町です。

私がこの地を最初に訪れたのは、平成12年の2月の初めで、南国土佐の地に雪が舞い始めびっくりしたのですが、冬季には積雪1メートルも珍しくないという山村は文字通り「雲の上の町」と呼ばれていました。12月に高知で看護協会主催の職能集会があって、その折、高知県の独特の駐在制保健婦活動のお手本がこの山深い梼原地